

ネットワーク型体験活動に関する調査研究

『北海道における自然体験活動（長期滞在型サマースクール開催）
を通じた地域連携のためのコア・リーダー養成にともなう調査事業』
NPO法人自然体験活動推進協議会

【事業のポイント】

企画運営評価会議を実施して養成会を企画
12月17日～19日に自然体験活動（サマースクール）を通じた地域連携のためのコア・リーダー養成会を実施
企画運営評価会議で今回の養成会について評価し、来年度以降の活動について検討



1. 企画

(1) 事業企画の背景

事業実施の必要性

青少年が夏休みを自然豊かな地域で過ごす（過ごさせたい）ニーズは首都圏を中心に全国的にも高まっている。また海外では既にそのような生活様式が当たり前の国もある。日本の中で特異な自然環境を有し、その自然の恵みを利用し豊かな一次産業が営まれ、夏場冷涼な気候である北海道はそのニーズにもっともマッチした地域だといえる。

地域資源・人材等の活用

北海道（札幌以外）においては過疎や急速な地域構造の変化からコミュニティの維持も難しくなっている地域も珍しくない。

(2) ねらい

地域内外の子どもを受け入れる「サマースクール」実施を目標に地域住民が地域資源を再評価し、地域連携を図ることは、地域住民にあたらしい社会参加の場をもたらす、子どもたちとの交流は高齢者などに活力を生み、地域活性化にもつながる。

また、長期滞在型サマースクールを道内各地で同時に開催していくためには、各地域内の自治体、教育委員会、町内会、一次産業従事者、森林所有者、自然ガイドなどと子どもを長期サポートしていくことに長けた自然体験活動指導者が連携していく必要がある。

子どもたちの心身の発達により影響を与えること、地域での人材活用の両方にとってよい効果を得ることができる。

2. 実施概要

(1) 事業実施地域

北海道上川郡美瑛町 国立大雪青少年交流の家

(2) 活動実施期間及び総泊日数

12月17日～19日（2泊3日）

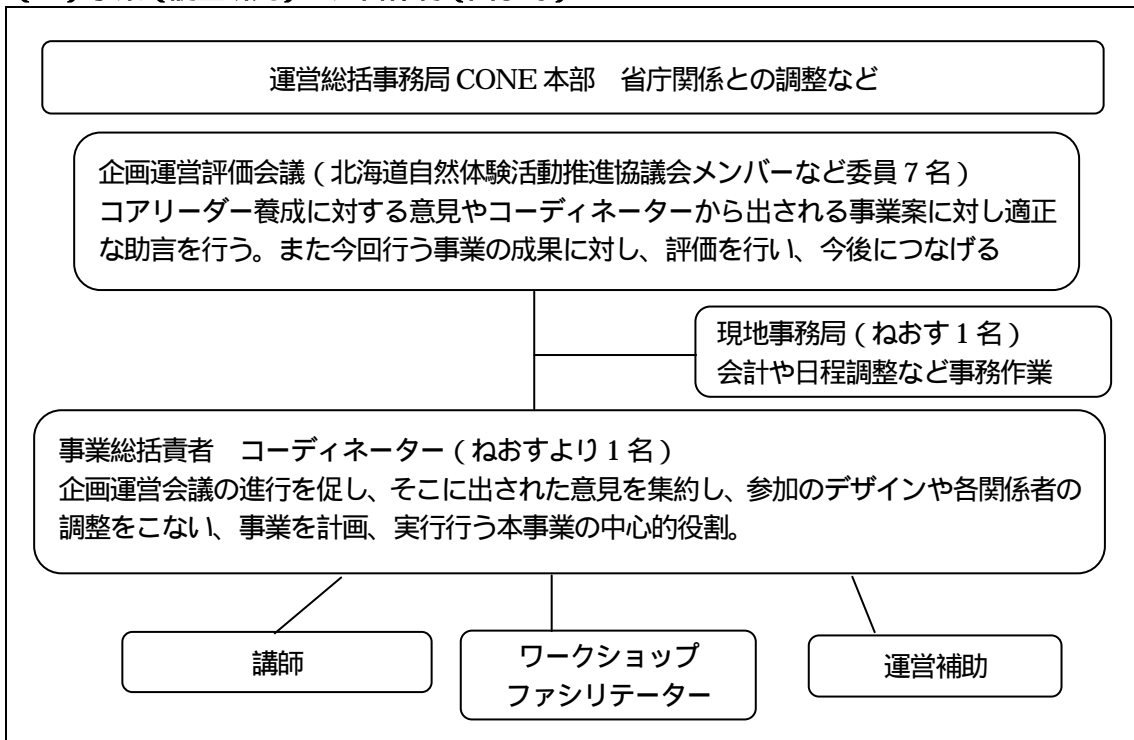
(3) 参加者数 / 応募人数 / 募集人数, 地域, 対象者年齢等

35名 道内外のサマースクールに興味のある方（自然体験活動指導者、自治体職員など）

(4) 事業の企画・立案の検討，事後の検証・評価等を行う会議

構成メンバー 北海道自然体験活動推進協議会メンバー、NPO法人自然体験活動推進協議会、NPO法人ねおす (コーディネート・現地事務局)	
会議の実施	
月 日	内 容
10月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業全体の目的の共有、役割分担 ・ コア・リーダー養成会の参加者のデザイン、日程、場所の確定
10月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・ コア・リーダー養成会の詳細プログラムの決定
1月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討会を受けて今後のコア・リーダー養成に関する協議 ・ 次年度以降の活動計画策定

(5) 事業(調査研究)の運営体制(図示可)



(6) 事前・事後研修会等の実施

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
	なし			

(7) 体験活動(調査研究)等の実施

【総泊日数 2泊 3日】

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
12月17日 ~19日	自然体験活動(サマースクール)を通じた地域連携のためのコア・リーダー養成会 (1) サマースクール目指す方向と魅力の確認 (2) サマースクール実施に向けての「課題出し・抽出」 (3) コア・リーダー論 (4) コア・リーダー像を参加者とともに共有する (5) 行政機関との連携を考える (6) サマースクールの地域での開催を想定してコア・リーダーの具体的な役割・仕事を考える	国立大雪青少年交流の家	35名	11名

3. 事業実施上の工夫・留意点

(1) 主要プログラムのトピック

行政との連携を考える

内容：サマースクール実施にあたって連携の可能性のある行政機関の取り組みを知り、連携の機会を得る。

発表者：関係行政機関（文部科学省スポーツ・青少年局青少年課、北海道教育庁上川教育局、北海道開発局建設部河川計画課、国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾計画課、北海道地方環境事務所環境対策課、北海道農政部農村振興局農村設計課、北海道経済部観光のくにつくり推進局、北海道水産林務部森林環境局森林活用課、農林水産省林野庁森林整備部計画課、林野庁北海道森林管理局計画部普及指導課、農林水産省農村振興局企画部農村政策課）（順不同）



行政との連携を考える

(2) 企画に当たって工夫・留意した事項

省庁との連携のみならず、地域間の連携を促進するような内容を構成した。また、参加者が主体となって考え、次の行動につながるようなワークショップを行ったり、イメージを模造紙で図にするなど、能動的に取り組みやすいプログラムを取り入れた。



コアリーダー像を考える
ワークショップ

(3) 運営に当たって工夫・留意した事項

事務運営者が作成した講師スケジュールやスタッフ配置表にそって、事前にスタッフミーティングを行い、確認を行った。

(4) 安全への配慮

今回は屋内での事業実施だったため、事前にスタッフへ施設利用上の安全管理・連絡体制について連絡・確認した。

(5) 募集方法、広報活動

下記の広報活動を実施した。

- ・自然体験活動専門団体が加盟するメーリングリストへの投稿
- ・CONEメールマガジンなど中間支援組織が発行するメールマガジンへの投稿
- ・当該自治体の商工観光へのダイレクトメール
- ・連携する行政及び大学機関へのダイレクトメール

4. 事業評価

(1) 事業成果

参加者に及ぼす効果の検証方法・結果

- ・コア・リーダー養成会参加者から、来夏サマースクール（モデル事業）を実施したいとする地域が出てきた。（夕張市、大樹町、留萌市など） 横の広がりにつながった。

その他

- ・ネットワークをつくるためには、具体的な中間目標（今回の事業でいう「サマースクール」の実施）があると形成しやすいことがわかった。
- ・企画運営評価委員会を中心にネットワークを支援するネットワークをつくろうという動きがでてきた。 縦の広がりにつながった。

(2) 企画・運営上の課題と対策等

- ・次年度のコア・リーダー養成会をどう進めていくのか
サマースクールを実施するための具体的なアクションイメージをつかめない人向けに、サマースクール（モデル事業）の場とコア・リーダー養成会を兼ねてはどうか。
- ・中間支援組織の立ち上げについて
地域ごとに個別のネットワークを形成するだけでなく、ネットワーク同士をつなぐ中間支援組織の存在も必要である。
中間支援組織のメンバーとして全道域の行政職員が入っていない。

(3) 事業成果の普及・啓発

- ・報告書の作成 頒布

5. 団体のプロフィール

NPO 法人 自然体験活動推進協議会
〒160-0022 東京都新宿区新宿5-7-8-6F
TEL：03-5363-2501 FAX：03-5363-2502
<http://www.cone.ne.jp/>



ネットワーク型体験活動に関する調査研究

『自然体験活動を通して持続可能な開発のための教育を 推進する地域コーディネーターのあり方について』

特定非営利活動法人 当別エコロジカルコミュニティー

【事業のポイント】

環境教育コーディネーターの育成
全国の先進事例に学ぶ
マネジメントの視点でコーディネート考えた



第2回目のワークショップ

1. 企画

(1) 事業企画の背景

事業実施の必要性

ネットワーク型の事業を実施するためにはコーディネーターの役割が重要になってくる。しかし、日本におけるコーディネーターは福祉やまち作りではそのノウハウはあるが、自然系でのコーディネーターの体系だったノウハウが見あたらない。海外では、アメリカにおけるネイチャーセンターでのコーディネーター、イギリスでの組織マネジメントを中心とした自然系（グランドワークなど）のマニュアルはテキストとなっていてきている。

また、コーディネーターは一般的な手法と同じくらい、地域限定のノウハウがある。それは、農村地帯と海辺でのコーディネーターに求められる知識や住民意識の違いからそのコーディネーションも自ずと変わってくる。

そこで、今年度の事業を通して、北海道という地域限定のコーディネートのあり方を検討した。

地域資源・人材等の活用

北海道における自然体験や環境教育をテーマとした事例を学ぶため、EPO北海道で実際に働くコーディネーターをゲストにお招きして、その事例を学んだ。

(2) ねらい

自然体験や環境教育をテーマとしたコーディネートについて、北海道における実際の事例とコーディネートを知り、他方、日本における先進的な環境教育の事例を取り上げ、その時のコーディネートの手法について具体例を学び、さらに、事業運営と組織運営を両立させるコーディネートのあり方について学び、これからのコーディネーターにとって必要な視点を学ぶことを目的とした。

2. 実施概要

(1) 事業実施地域

北海道内全域を対象とし、実施は札幌市内で行った。

(2) 活動実施期間及び総泊日数

2月5日、2月18日、2月25日（総泊日数 3日）

(3) 参加者数 / 応募人数 / 募集人数, 地域, 対象者年齢等

11名、17名、9名 / 22名 / 15名~20名, 北海道内の環境教育指導者を主とする体験を通じた学び方をテーマとしたプログラムを実施している方。

(4) 事業の企画・立案の検討, 事後の検証・評価等を行う会議

構成メンバー	
環境省北海道地方環境事務所(係長)、開発局石狩川開発建設部石狩川総合水管理調査室(計画係長)、北海道環境生活部環境政策課(主任)、石狩森づくりセンター(課長)、北海道教育庁生涯学習部生涯学習部生涯学習課社会教育グループ(主任)、当別町企画部(参事)、美唄市宮島沼水鳥・湿地センター、北海道教育大学札幌校教授、(財)北海道環境財団(課長)、(財)河川環境管理財団(課長)、(財)北海道森林整備公社(課長)、NPO法人自然教育促進会(理事長)、NPO法人 冒険クラブ(理事長)	
会議の実施	
月 日	内 容
9月19日	1) 第1回の実施報告(スライドを使って説明) 2) 本事業説明 3) プログラム実施における注意点 4) 事業の進め方や問題点
12月20日	1) プログラム全体の報告 2) 皆さんからのご意見

(5) 事業(調査研究)の運営体制(図示可)

企画・アドバイス: 森からつながる自然体験ネットワーク実行委員会
 運営・事務局: NPO法人 当別エコロジカルコミュニティー
 協働体制: NPO法人 自然教育促進会、NPO法人 冒険クラブ

(6) 事前・事後研修会等の実施

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
	なし			

(7) 体験活動(調査研究)等の実施**【総泊日数 3日】**

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
2月5日	1) コーディネーター検討ワークショップ (1) コーディネーターの役割 ファシリテーターによるワークショップで役割を整理する。	札幌市環境 プラザ	11名	3名
2月18日	1) コーディネーター検討ワークショップ (2) コーディネーターの資質 ファシリテーターによるワークショップで役割を整理する。	北海道環境 サポートセ ンター	17名	3名
2月25日	2) 組織のマネジメント研修 ゲスト(川北秀人氏)を招いての研修とこれからの方向性の整理	札幌市環境 プラザ	9名	3名

3. 事業実施上の工夫・留意点

(1) 主要プログラムのトピック

・環境省北海道地方環境事務所との協働としてEPO北海道のスタッフに北海道の環境教育の全体像や実際にコーディネーターとしての苦労やポイントについて話をしてもらい、その後は参加者との相互の意見交換を中心としながら、実用的な内容となった。

・広島での先進的な事例の紹介だけではなく、実際にコーディネーターが環境教育をテーマとしてコーディネートしていくときのポイントについて整理しながらの話は参加者に非常にわかりやすい内容となった。

・マネジメントにはネットワークが欠かせず、ネットワークに支えられたマネジメントをしていくためのネットワークの方法を具体的な北海道の地でどのような関わりが可能かについてワークシートに書き込みながら、北海道で将来役立つ内容になったと思われる。



第1回セミナー



第2回セミナー



第3回セミナー

(2) 企画に当たって工夫・留意した事項

・環境省北海道地方環境事務所との協働としてEPO北海道のスタッフに北海道の環境教育の全体像や実際にコーディネーターとしての苦労やポイントについて話をしてもらった。

・広島での先進的な事例を紹介した。

・コーディネーターはエンドユーザーのニーズと組織のマネジメントの狭間で苦心する。そのバランスの取り方を研修のテーマとして取り上げた。



(3) 運営に当たって工夫・留意した事項

・実際に活動している人たちが参加しやすい時期と時間帯を設定した。1回、2回目は民間で活動している人に多く聞いて欲しかったので平日の夜の設定とし、第3回目は仕事として参加できるように平日1日の設定とした。

・夕方からの研修では軽食や飲み物を準備した。

(4) 安全への配慮

基本的に大人のリーダーを対象とした室内でのワークショップですので身体的な安全よりも心の安全を配慮したファシリテーターの関わりを考えた。

(5) 募集方法、広報活動

ワークショップや研修は一般の参加者も募って実施した。その募集については以下の方法で行った。

- 1) 電子媒体としてはTEC、北海道環境サポートセンター、ボラナビ、道立市民活動促進センターのホームページにて広報を行った。
- 2) 北海道新聞、毎日新聞、読売新聞、朝日新聞に記事としての掲載依頼。
- 3) 札幌市、千歳市、江別市、岩見沢市、美唄市の公共施設や民間施設でのチラシの設置。
- 4) TECのメールマガジンにて広報。

4. 事業評価

(1) 事業成果

毎回、最後にふりかえりを行い、その感想等から効果について検証した。コーディネーター育成をテーマとした研修を多様な主体の協力を得ながら行うことは北海道では初めてだと思われ、実施そのものが成果だと思われる。TECでは以前よりこの省庁連携事業を行っており、実行委員会を通してネットワークを形成してきた。今回の事業では、コーディネートをテーマに実行委員会のメンバーにも積極的に参加してもらい、お互いがネットワークやコーディネートについて理解を深め、次年度以降の取り組みにつながることを期待される。

(2) 企画・運営上の課題と対策等

- ・主催者としては参加者の人数以上に多様な方々の参加を得られるような内容と募集が必要かと思われる。そのために、広報時に内容を具体的にしていく必要がある。
- ・実行委員に加わってもらっている行政担当者が参加し、部署内で広がっていくような方法が必要かと思われる。ともかく担当者に参加してもらえるような内容や日程、時間の設定を行っていくことが必要と思われる。

(3) 事業成果の普及・啓発

簡易報告書を実行委員会メンバーに送付し、広がりを期待している。

5. 団体のプロフィール

特定非営利活動法人 当別エコロジカルコミュニティー
2002年に環境教育を通して持続可能な社会を目指すことをミッションに活動をスタート。札幌の隣町の当別町に事務所を置く。
電話：0133-22-4305 URL：http://www.geocities.jp/tectec_ee



ネットワーク型体験活動に関する調査研究

『群馬県内における連携体験活動事例調査プロジェクト』

連携体験活動事例調査プロジェクト委員会

【事業のポイント】

群馬県内連携体験活動事例の調査
実施者へのインタビュー調査
連携の成功要因・課題の抽出
成果報告会において調査結果を公開
調査結果をPDFにて公開

<http://www5.wind.ne.jp/green-net/houkoku.pdf>



成果報告会の様子

1. 企画

(1) 事業企画の背景

事業実施の必要性

過去二回実施したコア・リーダー養成事業において、連携の必要性は認識されている。しかし、抽象的な議論にとどまり、具体的な議論がなかなか進まないという課題がある。また、連携範囲が限定されていることも問題とされている。そこで、我々は具体的な事例に基づき、連携の成功要因と課題を明確にすることが必要であると考えた。

地域資源・人材等の活用

本事業においては、産官学の連携を図り、お互いの得意分野を生かし、調査及び成果報告会を実施した。効率よく事業を実施するために役割分担は行ったが、実行委員会議の中で常に情報共有が出来るように心がけた。なお、調査対象のリストアップや調査に際しては、必要に応じ適切な人材に、各グループから協力を依頼した。具体的な組織構成については後述する。

(2) ねらい

我々は、群馬県内において連携が達成された事例を示すことで、具体的な議論を促し、新たな連携の創出を図ることをめざした。調査を行うことは、新たな地域資源・人材の掘り起こしを行うこととなり、より広範な連携を実現する基盤として有益であると考えた。

2. 実施概要

(1) 事業実施地域

調査実施地域：群馬県全域

成果報告会：群馬県前橋市・国立赤城青少年交流の家

(2) 活動実施期間及び総泊日数

調査期間：平成19年10月～12月

成果報告会：平成20年2月10日

(3) 参加者数 / 応募人数 / 募集人数, 地域, 対象者年齢等

調査について
調査対象：90件（群馬県内で青少年に対する体験活動を連携して実施した活動事例の関与者）
有効回答数：44件（回収率は48.9%）
インタビュー件数：28件
成果報告会について
参加者：32人

(4) 事業の企画・立案の検討, 事後の検証・評価等を行う会議

構成メンバー			
	氏名	所属	
委員長	山西哲郎	群馬大学	教授
委員	穴沢剛行	ぐんま環境教育ネットワーク	理事
委員	劔持雅信	NPO 法人CCC自然・文化創造工場 関東事業部	専務理事
委員	田中亜樹	利根川上下流連携支援センター	事務局員
委員	松井孝夫	群馬県立尾瀬高等学校	自然環境科主任
委員	宝珠山恭子	群馬県環境政策課	副主幹
委員	馬場重夫	群馬県教育委員会生涯学習課	社会教育主事
委員	岸昌孝	利根沼田地域ボランティアセンター	理事
委員	諏訪博彦	電気通信大学	助教
事務局	藤坂江里	環境教育事務所 Epy (エパイ)	代表

会議の実施	
月 日	内 容
7月17日	【第一回 連携体験活動事例調査プロジェクト委員会】 顔合わせ、事業計画全体の検討、スケジュールの確認、調査概要検討、調査対象リストアップ、調査項目の検討、調査票検討
10月15日	【第二回 連携体験活動事例調査プロジェクト委員会】 プレ調査結果検討、調査票確定、調査対象決定、調査の分担
11月20日	【第三回 連携体験活動事例調査プロジェクト委員会】 第一次調査結果報告、追加調査の検討
12月20日	【第四回 連携体験活動事例調査プロジェクト委員会】 第二次調査結果報告、調査結果の検討
1月24日	【第五回 連携体験活動事例調査プロジェクト委員会】 全体調査結果の報告、成果報告会の検討
2月10日	【第六回 連携体験活動事例調査プロジェクト委員会】 成果報告会開催、（成果報告会実施方法及び提示資料の最終確認）
2月28日	【第七回 連携体験活動事例調査プロジェクト委員会】 成果報告会評価・プロジェクト全体評価、報告書の検討・分担

(5) 事業(調査研究)の運営体制(図示可)

運営体制としては、図 1の通り、産官学の連携を図り、お互いの得意分野を生かし、調査及び成果報告会を実施した。効率よく事業を実施するために役割分担は行ったが、実行委員会の中で常に情報共有が出来るように心がけた。なお、調査対象のリストアップや調査に際しては、必要に応じ適切な人材に、各グループから協力を依頼した。

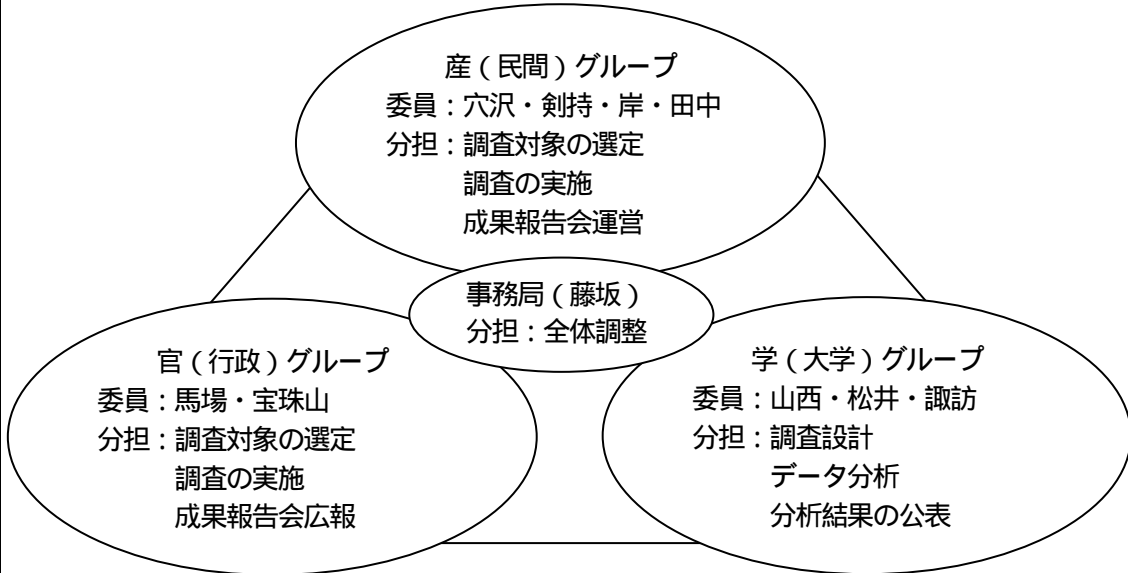


図 1：運営役割分担図

(6) 事業の実施概要

6月	< 事業計画案作成・調査概要案作成 > < 調査項目案作成・調査票案作成 >
7月	<u>顔合わせ、事業計画全体の検討、スケジュールの確認、調査概要検討、調査対象リストアップ、調査項目の検討、調査票検討</u> < プレ調査実施 > < プレ調査結果分析 > < モデル事業調査 >
10月	<u>プレ調査結果検討、調査票確定、調査対象決定、調査の分担</u> < 本調査実施 >
11月	< 第一次調査結果分析 > <u>第一次調査結果報告、追加調査の検討</u>
12月	< 追加調査実施 > < 第二次調査結果分析 > <u>第二次調査結果報告、調査結果の検討</u>
1月	< 調査結果のまとめ > <u>全体調査結果の報告、成果報告会検討</u>
2月	< 成果報告会実施準備 > <u>成果報告会開催</u> < 成果報告会実施 >
3月	<u>成果報告会評価・プロジェクト全体評価、報告書の検討・分担</u> < 報告書(案)作成 > <u>報告書最終チェック・完成(メールにて実施)</u>

3. 事業実施上の工夫・留意点

(1) 主要プログラムのトピック

国立赤城青少年交流の家を会場として、成果報告会を開催した。諏訪委員が進行役を務め、始めに田中委員と財団法人日本自然保護協会の芝小路氏が活動事例紹介を行った。その後、調査票と同様のインタビューをしながら、調査結果について諏訪委員より報告がなされた。休憩を挟んだのち、参加者を3グループに分け、司会者・活動事例報告者を含め、連携の課題・解決策について討論が行われ、各グループの討論内容を全体で共有し、閉会となった。



成果報告会の様子

(2) 企画に当たって工夫・留意した事項

インタビュー調査において主観によるバイアスがかからないように、二人以上で実施するよう計画を立てた。さらに調査結果をより広範に公開できるように、成果報告会および報告書の作成を当初から計画した。

(3) 運営に当たって工夫・留意した事項

産官学の連携を図り、お互いの得意分野を生かし、調査及び成果報告会を実施した。効率よく事業を実施するために役割分担は行ったが、実行委員会の中で常に情報共有ができるように心がけた。

(4) 安全への配慮

本事業で考えられるリスクとしては、調査に伴う人権侵害、個人情報保護の問題が考えられた。調査に際しては、事前に調査概要を説明した上で同意書の提出を求め、確実に同意を確認している。また、インタビュー調査の際、調査者は二人一組で調査を実施し、被調査者の意見を客観的に判断するとともに、調査の方法に問題がないか確認している。また、調査者の合意が得られない場合には、インタビュー調査は実施していない。

調査結果の公表に際しては、回答者が特定されないように配慮している。情報流出を防ぐために、電子データは、分析に必要な範囲内の複製にとどめ、分析者二人以外へは配布していない。分析作業は、特定の場所でのみ行い、情報漏えいがないように厳重に管理している。

また、調査を群馬県内各地で行うため、自動車での移動が必要であったが、法令を遵守し安全運転を心がけ、無事故無違反のうちに終了している。

(5) 募集方法、広報活動

調査について（被調査者の募集）

調査対象のリストアップは、産（田中委員・剣持委員）・官（馬場委員）グループが中心となり進めた。官・学グループが持っている既存のネットワーク、過去二回のコア・リーダー養成事業で構築したネットワークを用い、偏りがないように依頼した。

シンポジウムについて（参加者の募集）

シンポジウムについては、調査を実施した被調査者に参加を呼びかけた。また、既存のネットワーク及び、過去二回のコア・リーダー養成事業で構築したネットワークを用いて、青少年に対する体験活動に関与している人々に呼びかけた。具体的には、メーリングリストやダイレクト電子メール、他イベントの中での紹介などを実施した。

4. 事業評価

(1) 事業成果

事業は、以下の4つの視点で評価した

1) 連携体験活動事例の掘り起しができたか

本事業では、計44件のサンプルを回収できている。また、事例数として20事例を対象としている。これらのことから、連携体験活動事例の掘り起しはできたと考える。

2) 連携体験活動の成功要因及び課題を抽出できたか

連携体験活動の成功要因と課題について、報告書で以下の通りまとめられている。

「体験活動において連携する主目的は、人的資源(専門的知識・技術)の確保である。属人的な要素であるため、連携を成功させるためには、相互理解が重要となる。相互理解を円滑に行うためには、連絡調整、活動目的の明確化、関係連携者間の役割分担の明確化が必要である。これによって、「連携と相互理解のループ」を発生・維持させることができる。このループを維持するためには、これらのことに加えて、人事異動などのようなループの阻害要因となるポイントを把握することが重要である。これらの把握は、今後の課題でもある。」

このことから、連携体験活動の成功要因及び課題を抽出できたと考える。

3) 連携体験活動の成功要因や課題を、県内の体験活動関係者に提示できたか

調査結果は、成果報告会において公表している。また、報告書を作成し、事業全体の成果や課題について、成果報告会の結果も含め記録として残している。報告書は、調査協力者ならびに関係団体へ配布するとともに、ホームページ上でもPDF形式で公開している。これらのことから、連携体験活動の成功要因や課題を、県内の体験活動関係者に提示できたと考える。

4) 体験活動関係者の新たな出会いを創出できたか

調査の過程で、調査者と被調査者との間で新たな出会いが発生している。また、成果報告会の中で、小集団による討論の時間を設け、新たな出会いを創出している。これらのことから、体験活動関係者の新たな出会いを創出できたと考える。

(2) 企画・運営上の課題と対策等

本調査はインタビュー調査を基本としたため、調査対象数が限定されている。結果の一般化のためにはより広範な調査が必要である。また、今回抽出された連携の成功要因や課題を、どう達成・解決するのか具体的な方策を提案することが今後の課題である。

(3) 事業成果の普及・啓発

調査結果は、成果報告会において公表している。また、報告書を作成し、事業全体の成果や課題について、成果報告会の結果も含め記録として残している。報告書は、調査協力者ならびに関係団体へ配布するとともに、ホームページ上でもPDF形式で公開している。

5. 団体のプロフィール

連携体験活動事例調査プロジェクト委員会

事務局：〒371-0845 群馬県前橋市鳥羽町26-1

NPO法人 CCC自然・文化創造工場関東事業部内

<http://www5.wind.ne.jp/green-net/project.htm>

ネットワーク型体験活動に関する調査研究

『南房総体験活動コンソーシアム（中間支援機能）形成事業』

NPO法人自然体験活動推進協議会

【事業のポイント】

南房総エリアにおける「体験活動コンソーシアム形成」について具体的な討論を重ねる。
南房総市、館山市の行政、民間の関係者が一同に集まり、中間支援機能の必要性和その中身を確認する。
体験活動指導者、観光事業者、行政の連携確立と意識改革をはかる。



フォーラム会場

1. 企画

(1) 事業企画の背景

事業実施の必要性

房総半島の南端に位置する南房総エリア（館山市・南房総市）は、三方を海に囲まれた自然豊かな自然環境を有し、変化に富んだ海岸線一帯は、南房総国立公園に指定されている。その周辺には、早春を彩る花々、ウミホタルの里海として知られる「鏡ヶ浦」など、里山・里海の雄大な景色に代表される優れた自然と共生した数多くの資源を有している。

地域資源を活用した自然体験活動の導入と実施は、地域における青少年教育活動や地域への集客（経済活性化）など、幅広い分野を加味する有効な手段である一方で、活動分野の違いから、横の連携が弱く、お互いの情報の共有や体系的な人材養成とプログラムの提供ができていないなどの課題を有している。

青少年を対象とした生涯学習活動や交流活動は、個々の活動が中心であるため、事業の採算性が低いことや情報の一元化ができていないなど、「地域コーディネーターやインタプリターなどの人材の育成」「魅力的なプログラムの開発」「事業としての採算性」「地域におけるコンセンサスの形成（情報の共有）」などが課題として挙げられる。

地域資源・人材等の活用

南房総エリアの自然資源を活用した体験活動の活性化のためには、現行の段階では、共通業務を専任で行う中間支援組織が不整備であるとともに、インタプリテーション事業としての採算性（事業・継続性）が低いことが大きな課題として挙げられる。一方、ネットワーク型の中間支援組織（機能）は、そのメリットを活かすことで、協働によるインタプリター等の「人材の育成」と「プログラムの開発」「地域におけるコンセンサスの形成」に効果的であると考えられる。

(2) ねらい

本事業では、課題克服のために、南房総エリアで活動を展開しているコアリーダーのネットワークを中心に、館山市と南房総市の教育、観光産業、農林漁業等の活動分野の枠を超えた連携を図り、事業化計画の立案と着実な実行、十分なマーケティング、協働によるプログラムの開発など、地域における連携・支援体制（中間支援機能）を形成する。

2. 実施概要

(1) 事業実施地域

千葉県館山市、南房総市

(2) 活動実施期間及び総泊日数

シンポジウム『自然体験活動の「次の一歩」を踏み出すために』
～体験活動のより良い「仕組み」を考える～
2月14日(水)13時～16時30分

(3) 参加者数 / 応募人数 / 募集人数, 地域, 対象者年齢等

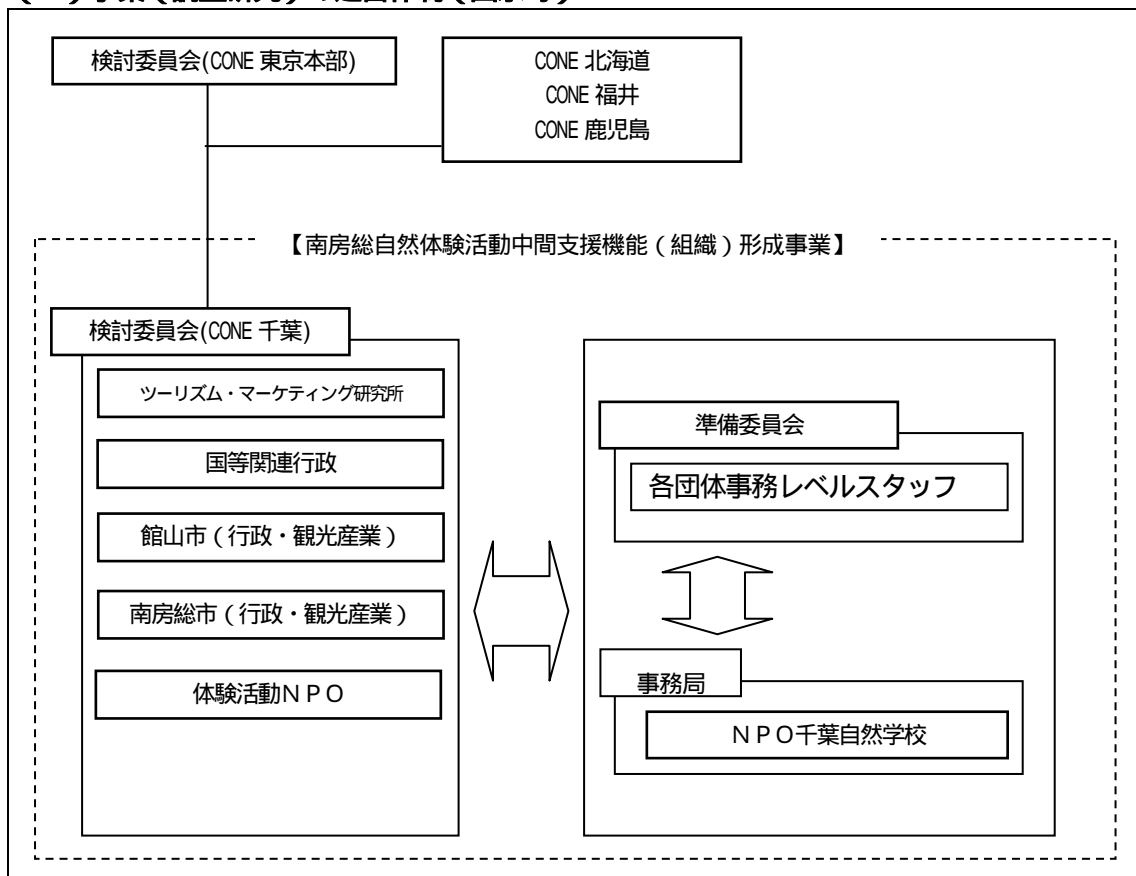
121名/121名/150名, 千葉県,
南房総地域および県全域の体験活動指導者、青少年教育関係者行政関係者、観光事業関係者

(4) 事業の企画・立案の検討, 事後の検証・評価等を行う会議

構成メンバー			
役割	所属	役職	氏名
座長	ツーリズムマーケティング研究所	取締役 主席研究員	中根 裕
検討委員	千葉県商工労働部観光課	課長	木原 稔
検討委員	館山市商工観光課	課長	谷野 秀紀
検討委員	南房総市観光プロモーション課	課長	篠原 茂幸
検討委員	館山市教育委員会生涯学習課	課長	田中 豊
検討委員	南房総市教育委員会生涯学習課	課長	小笠原砂男
検討委員	館山市観光協会	会長	鈴木 保
検討委員	館山市観光協会	事務局次長	津藤 悦夫
検討委員	南房総市観光協会	会長	牧野 幸司
検討委員	南房総市観光協会	副会長	川名 敏行
検討委員	南房総市民宿連合会	会長	堀江 洋一
検討委員	NPO たてやま・海辺の鑑定団	理事長	竹内 聖一
検討委員	オーシャンベールリゾート館山	課長	沼野 成幸
検討委員	国土交通省港湾局国際・環境課	専門官	井上 岳
検討委員	NPO法人千葉自然学校	事務局長	遠藤 陽子
検討委員	NPO法人千葉自然学校	事務局次長	櫻井 義維英
準備委員	館山市商工観光課 体験交流センター	グループ長	植木 喜晃
準備委員	館山市商工観光課 体験交流センター		山口 孝
準備委員	南房総市商工観光部観光プロモーション課	主任主事	水野 哲
準備委員	南房総市商工観光部観光プロモーション課	主任主事	井野 雅之
準備委員	NPO たてやま・海辺の鑑定団	理事長	竹内 聖一
準備委員	オーシャンヴェールリゾート館山		工藤 一郎
事務局	NPO 法人自然体験活動推進協議会	事務局長	太田原康志
事務局	NPO法人千葉自然学校	事務局	神保 清司
事務局	NPO法人千葉自然学校	事務局	土居 元
事務局	NPO 法人自然体験活動推進協議会	事務局	栗原 潔

会議の実施			
月 日	内 容	実施場所	出席人数
7月20日	第1回準備委員会	大房岬少年自然の家	10名
8月23日	第2回準備委員会	大房岬少年自然の家	10名
10月22日	第3回準備委員会	館山市体験交流センター	9名
12月26日	第4回準備委員会	大房岬少年自然の家	8名
1月10日	地域検討委員会	千葉県南総文化ホール	26名
2月21日	総括会議	千葉県南総文化ホール	3名
7月18日	第1回全体検討委員会	四谷区民センター	19名
2月21日	第2回全体検討委員会	国立オリンピック記念青少年総合センター	17名

(5) 事業(調査研究)の運営体制(図示可)



(6) 事前・事後研修会等の実施

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
	なし			

(7) 体験活動(調査研究)等の実施

【総泊日数 泊 日】

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
2月14日(水) 13時～16時30分	シンポジウム 『自然体験活動の「次の一歩」を踏み出すために』 ～体験活動のより良い「仕組み」を考える～	千葉県南総文化ホール	121人	10人

3. 事業実施上の工夫・留意点

(1) 主要プログラムのトピック

13:00	開会 文部科学省ごあいさつ NPO法人自然体験活動推進協議会(CONE)ごあいさつ	
13:20	「省庁との連携を考えよう」 ・ 文部科学省スポーツ・青少年局青少年課 ・ 国土交通省港湾局国際・環境課 ・ 国土交通省河川局河川環境課 ・ 農林水産省林野庁森林整備部計画課 ・ 農林水産省関東農政局農村計画部農村振興課	山中 和之 氏 井上 岳 氏 舟橋 弥生 氏 高木 鉄哉 氏 宮本 哲也 氏
	質疑応答	
14:10~14:20	休憩	
14:20	パネルディスカッション テーマ「子どものための体験活動から南房総地域の未来を考える」 ・ コーディネーター ツアリズム・マーケティング研究所 取締役 中根 裕 氏 ・ パネリスト NPO法人教育支援協会 代表理事 吉田 博彦 氏 NPO法人たてやま・海辺の鑑定団 理事長 竹内 聖一 氏 NPO法人大山千枚田保存会 理事長 石田 三示 氏 NPO法人千葉自然学校 事務局長 遠藤 陽子 氏	
16:15	意見交換	
16:30	閉会	

(2) 企画に当たって工夫・留意した事項

各省庁の動きを知り、地域としてそれらの動きを連携させて今後の動きにつなげられるよう、省庁の施策発表を取り入れた。特に地域の体験活動団体や教育関係者、宿泊事業者に関わりが深くなるであろう「子ども農山漁村交流プロジェクト」を切り口にパネルディスカッションが進むよう、キーマンとなるパネリストに登壇してもらった。



(3) 運営に当たって工夫・留意した事項

行政主導になりすぎないように、教育関係者、民間の体験事業者、NPO団体からの意見が反映されるよう努めた。シンポジウム等についても教育関係者、民間の体験事業者、NPO団体、宿泊業者など直接子どもの体験活動に携わる関係者の出席者が増えるよう、広報周知活動を行った。

また、パネルディスカッションにおいては、現場の生の声が出るよう、特に体験活動の指導経験が豊富なパネリストの人選を行った。

(4) 安全への配慮

シンポジウムの開催に際し、周辺の交通整理等の人員を配置し、参加者の安全に配慮した。

(5) 募集方法、広報活動

各行政 教育委員会・観光関係・農林漁関係各部署への参加呼びかけ・チラシ配布・HP掲載
観光地域の観光協会、民宿組合関係団体への参加呼びかけ・チラシ配布・HP掲載、新聞への記事投げ込み

千葉自然学校 地域の体験活動団体及び指導者への参加呼びかけ・チラシ配布・HP掲載

4. 事業評価

(1) 事業成果

参加者に及ぼす効果の検証方法・結果

共催団体からの意見集約や参加者からのアンケート集約により検証を行った。成果としては、南房総市、館山市の行政、民間の関係者が一同に集まり、中間支援機能の必要性とその中身が確認できた。体験活動指導者、観光事業者、行政の連携確立と意識改革につながった。コアリーダーとなる人材同士顔の見える関係づくりができ、子ども農山漁村交流プロジェクトを念頭に置いた具体的な取り組みを加速していくことにつながった。

(2) 企画・運営上の課題と対策等

本調査研究においては、南房総エリアにおける「体験活動コンソーシアム形成」について具体的な討論を重ねた結果、以下のような結論が得られた。これらは具体的な調査研究の成果としてとらえられるが、今後平成20年度から開始される子ども農山漁村交流プロジェクト等の受入れを念頭に、実際に子ども達の体験活動を受け入れるための中間支援機能を担う協議会を立ち上げる。

南房総体験活動コンソーシアム（中間支援機能）の行う業務

(ア) 千葉県全域で行うもの

広報・営業活動

1. 情報収集
2. 情報発信
3. 営業活動

指導者の研修

1. コアリーダーの研修
2. 直接担当者の研修

プログラム開発

1. 団体個別プログラム開発
2. 団体共通プログラム開発

環境保全

1. 指導者の意識を高め、自然環境の保全と利用についてバランスのとれた活動を展開する。

(イ) 地域ごとに行うもの

コーディネート

1. 第1段階 体験活動のコーディネート業務
2. 第2段階 二次交通手段のコーディネート業務
3. 第3段階 宿泊手配機能を有したワンストップコーディネート業務

環境保全

1. 指導者の意識を高め、自然環境の保全と利用についてバランスのとれた活動を展開する。

(3) 事業成果の普及・啓発

南房総地域における中間支援機能立ち上げに向けた段階的作業とその将来像を検討すると、以下のようなステップが考えられる。

(1) 「情報共有するテーブルづくり・組織づくり」

自治体の枠を越え、行政、教育、観光など各分野からなるコアリーダーが一堂に会する機会をもち互いの連携を強める。中間支援機能立ち上げによる対外的、対内的メリットを関係団体に周知し、地域全体で中間支援機能を支える気運を高める。

(2) 「人材、活動拠点の有効活用」

現在の地方財政を鑑み、館山市体験交流センター、南房総市枇杷倶楽部、各地域の観光協会など今まで活動してきた人材を有効活用する。施設等のハード整備ではなく、人材、仕組みなどソフトの整備を行い、(1)の様な機会を頻繁に持つことで組織間の風通しの良い状況を作り上げる。

(3) 「運営財源の検討」

1. 体験活動等のコーディネート料徴収による自主財源の確保。
2. 委員会等への担当職員派遣や事業委託など、行政による人的支援。
3. 人材育成事業、調査研究事業など行政から中間支援機への事業委託による財政的支援。
4. 企業との協働による協賛金獲得

5. 団体のプロフィール

NPO 法人 自然体験活動推進協議会
〒160-0022 東京都新宿区新宿5-7-8-6F
TEL : 03-5363-2501 FAX : 03-5363-2502
<http://www.cone.ne.jp/>



ネットワーク型体験活動に関する調査研究

『自然体験活動を通じた地域連携のためのコアリーダーの育成事業』

NPO法人自然体験活動推進協議会

【事業のポイント】

県域版と地域版の養成会の実施
4つのグループに分かれ『地域やフィールドの特性を生かし、様々な連携による長期宿泊体験プログラムをつくる』課題設定でグループワーク、発表



1. 企画

(1) 事業企画の背景

事業実施の必要性

【背景】

福井県は、海も山も川もあり、自然には恵まれている。一方で、自然体験活動が盛んなほかの地域と比べれば盛り上がりが見られない状況であった。平成17年度、18年度の2年間で、福井県内では関係5団体が呼びかけCONE福井がスタート、CONEの枠組みで自然体験活動の指導者のネットワーク作りが少しずつ進められ、メーリングリストによる情報交換、スキルアップセミナーの実施、指導者研修交流会を実施してきた。

【課題】

2年間の取り組みにより団体間・指導者間での連携・協力の機運が高まってきた。一方でまだわずか2年間というなかで、様々な課題を抱えている。何のために連携・協力していくのか、連携・協力を生み出していく求心力・コアの模索、事務局の不安定さなどである。

こうした課題を抱えている福井県の自然体験活動指導者ネットワークが、議論と実践を通じて、連携の理由と背景、可能性と課題を把握しながら、方向性を見出していくことができるのか問われている。

地域資源・人材等の活用

福井県域、地域版としての福井市美山地区の自然体験活動に取り組んでいる人たちを、人的資源・人材として捉え、本活動に参加するよう呼びかけた。

(2) ねらい

本調査において、連携を推進するために必要とされる核となる指導者（コア・リーダー）養成に実際に取り組み、議論と実践、考察を通じて、ネットワークとしての今後の課題と方向性を見出すことを狙いとした。

また県域レベルの議論と小さな地区レベルでの議論は違いが出てくると思われる。この食い違いが様々な議論のギャップの要素の一つにもなっていることから、本事業では、その2つのレベルで調査研究を行った。

2. 実施概要

(1) 事業実施地域

- (1) 福井県域版コアリーダー養成会
対 象 : 福井県全域
開催場所: 福井県生活学習館 ユー・アイふくい、福井県中小企業産業大学校
- (2) 福井市美山地区版コアリーダー養成会
対 象 : 福井市美山地区
開催場所: 福井市上味見生涯教育施設、下味見生涯教育施設、福井市美山公民館

(2) 活動実施期間及び総泊日数

- (1) 福井県域版コアリーダー養成会
開催日程: 平成20年1月13日(日)～14日(月・祝) (総泊日数 1泊2日)
- (2) 福井市美山地区版コアリーダー養成会
開催日程: 平成19年11月17日(日)～平成20年2月2日(土) (総泊日数 4日)

(3) 参加者数 / 応募人数 / 募集人数, 地域, 対象者年齢等

福井県内の自然体験活動指導者・行政関係者を中心に83人

- (1) 福井県域版コアリーダー養成会
参加人数: 56名(一般参加者14名、行政24名、委員・スタッフ18名)
- (2) 福井市美山地区版コアリーダー養成会
参加人数: 27名(一般参加者・地区6名、行政・学校12名、委員・スタッフ9名)

(4) 事業の企画・立案の検討, 事後の検証・評価等を行う会議

構成メンバー

< 企画運営会議 >

- 片岡 強一 (日本ボーイスカウト福井連盟トレーナー、CONEトレーナー1種)
泉 幸枝 (ガールスカウト日本連盟福井県支部前支部長)
林 昌尚 (福井県ネイチャーゲーム協会理事長)
辻岡 世紀子 (福井県レクリエーション協会事務局長)
萩原 茂男 (NPO 法人森林楽校・森んこ代表)
宮川 雅行 (NPO 法人森のエネルギーフォーラム理事)
辻 一憲 (NPO法人自然体験共学センター理事長、CONE理事・トレーナー2種)

< 地区委員会 >

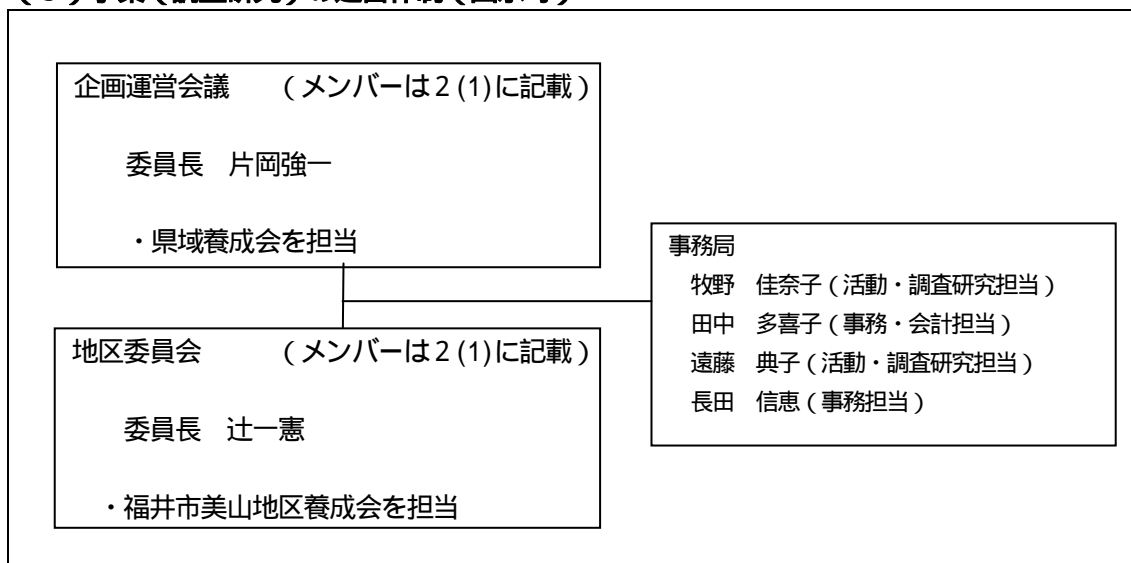
- 辻 一憲 (NPO法人自然体験共学センター理事長、CONE理事・トレーナー2種
福井市美山公民館上味見分室運営委員)
前川 勝己 (福井市美山公民館長、元美山町教育長)
梅田 秀彦 (福井市伊自良の里資料館長、元美山町教育委員会委員長)

会議の実施

月 日	内 容
7月9日	第1回企画運営会議 ・経緯説明 ・事業の企画・立案の検討

9月26日	第2回企画運営会議 ・ コアリーダー養成会の日程・場所について協議 ・ 推進体制について協議、決定 ・ 福井の自然体験活動の現状と今後に対する考察とコアリーダー養成会の意義について協議
11月15日	第3回企画運営会議 ・ コアリーダー養成会準備の進捗状況報告 ・ 訪問した団体・行政ヒヤリングの報告、意見交換、協議
12月20日	第4回企画運営会議 ・ 福井県「体験の森」整備事業、体験の森活動事業の説明を受ける ・ 訪問した団体・行政ヒヤリングの報告、意見交換、協議 ・ コアリーダー養成会について協議（グループワークの手法について協議）
1月9日	第5回企画運営会議 ・ コアリーダー養成会について協議（直前準備確認、当日の動きの確認、グループワークの手法について決定）
2月4日	第6回企画運営会議 ・ 県域コアリーダー養成会の実施報告、検証・評価 ・ 養成会の実施を踏まえて意見交換、成果と課題について協議
10月28日	第1回地区委員会 ・ 経緯説明 ・ 福井市美山地区養成会事業の企画・立案の検討、決定
2月16日	第2回地区委員会 ・ 地区コアリーダー養成会の実施報告、検証・評価 ・ 養成会の実施を踏まえて意見交換、成果と課題について協議

(5) 事業（調査研究）の運営体制（図示可）



(6) 事前・事後研修会等の実施

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
	なし			

(7) 体験活動(調査研究)等の実施

【総泊日数 1泊 6日】

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
1月13日～14日 (1泊2日)	県域コアリーダー養成会 ・主催者挨拶 ・参加者自己紹介 ・基調講演 ・各省庁・福井県等の取り組み ・地域での取り組みの紹介 ・グループワーク(連携型の自然体験活動のプランづくり) ・プラン発表、ふりかえり ・まとめ	福井県生活学習館ユニー・アイふくい、福井県中小企業産業大学校	56名	8名
11月17日 12月9日 1月26日 2月2日	第1回～4回福井市美山地区養成会 ・主催者挨拶 ・参加者自己紹介 ・地域の学習財探しと課題について意見交換 ・他地域の事例紹介 ・地域・フィールド見学(上味見地区、上味見生涯教育施設、下味見地区、下味見生涯教育施設、芦見地区、福井市芦見生涯教育施設) ・県域版でのグループ発表を材料に連携に関して意見交換 ・福井市美山地区において取り組み可能な自然体験活動について意見交換 ・福井県内民間団体の取り組み ・連携型の自然体験活動の可能性と課題について意見交換 ・ふりかえり ・まとめ	福井市上味見生涯教育施設、同下味見生涯教育施設、福井市美山公民館	27名	3名

3. 事業実施上の工夫・留意点

(1) 主要プログラムのトピック

福井県域版養成会では4つのグループに分かれ『地域やフィールドの特性を生かし、様々な連携による長期宿泊体験プログラムをつくる』という課題で、話し合った。団体や分野の垣根を越えて話し合うこと、プログラム案を作ることができた。発表は大変盛り上がり、連携型の自然体験活動に関する機運が高まった。



プログラム案の発表

(2) 企画に当たって工夫・留意した事項

県域レベルの議論と小さな地区レベルでどのように違いが出てくるのかを考察するために、県域養成会と地域版養成会の二つのレベルの取り組みを行った。

県域では4つのグループに分かれ『地域やフィールドの特性を生かし、様々な連携による長期宿泊体験プログラムをつくる』という課題を設定したことにより、大変活発な議論が2日間に渡って繰り広げられた。

(3) 運営に当たって工夫・留意した事項

本調査がスタートし、様々な連携(団体・行政・地域・企業)を考えていくうえで、情報収集、状況把握が必要と考え、団体・行政を訪問してのヒヤリングに取り組んだ。このことにより、活動内容、連携、課題、ネットワークに対しての期待などについてある程度つかむことができた。

こうした情報をもとに、企画運営会議での考察、意見交換を重ねる中で、企画運営会議のメンバー間で共通認識をもちながら養成会を運営することができた。

(4) 安全への配慮

傷害保険に加入、事故発生時の連絡体制の確立を行った。

(5) 募集方法、広報活動

募集方法は、参加者募集資料を作成し配布した他、CONEメルマガ、CONE福井のメルマガで情報提供を行った。県内団体・行政を訪問してのヒヤリング・情報収集参加へ繋がった。

4. 事業評価

(1) 事業成果

参加者に及ぼす効果の検証方法・結果

事業のふりかえりを記録、運営委員会によるディスカッションを通じて行った。それにより以下の効果があった。

・養成会には、地域における子どもの自然体験活動の推進とコアリーダーの養成に向けて省庁・行政・団体・地域関係者が集まり、事例発表、グループワーク・発表、意見交換などが行われた。参加者それぞれにとって、普段、あまり接触がない人に会ったり話をする機会ともなり、刺激を受けあった。

・新聞やホームページ、ペーパー上でも様々な情報は収集できるが、直接会って、話を聞いたり、考えたり、話し合ったりすることで、リアリティも強まり、吸収できた情報量も多く、様々な学びが得られた。

・福井県域版養成会では4つのグループに分かれ、『地域やフィールドの特性を生かし、様々な連携による長期宿泊体験プログラムをつくる』という課題で、話し合ったが、団体や分野の垣根を越えて話し合うこと、プログラム・案を作ることができた。このことは、大きな成果であり、連携を今後進めていく上で自信をもつことができた。

その他

本活動を進める中で、連携の機運が高まり、福井県が進める「体験の森」での連携、廃校など農山漁村で活用されていない施設の活用面での連携など、実際に連携を模索する動きが進み始めた。

県域養成会と地域版養成会を行ったことにより、地区レベルでのネットワークと県域などより広域な連携・ネットワークとの関係のあり方、そして双方をつなぐ存在・役割が必要であり、それが、コアリーダーが期待される役割の一つという認識がもたらされた。

(2) 企画・運営上の課題と対策等

本活動がスタートして、まず団体・行政を訪問してのヒヤリングに取り組んだ。いざ調査を進めようにも、団体や行政の活動を相互に知っているようであまり知らないことに気がついたからである。このヒヤリングをしたことによって、各団体・行政の活動内容、連携の状況、そして連携することに対する期待をある程度関係者が掴むことができたことは、養成会の運営にプラスとなった。

団体間、団体 - 行政間、地域間、団体 - 学校間、団体 - 地域住民間などで、様々な違いがあり、頭では理解できても、その違いが連携を進めていく上で混乱をもたらす可能性があることがわかった。実際、企画運営会議においても、養成会においても、同じこと・似ていることと同時に、違いも浮き彫りになった。そうしたなかで、ともかく前向きに粘り強く進めていったが、違いに振り回されないよう関係者が強く意識していくことが大切ということがわかった。

(3) 事業成果の普及・啓発

以下の新聞に掲載され、本事業や連携型の自然体験活動の動き、その重要性や高まりを福井県内に広く伝えることとなった。

福井新聞（平成20年1月14日）

タイトル：農林水産、環境、教育・・・連携型自然体験活動を模索 福井で指導者養成会

日刊県民福井（平成20年1月14日）

タイトル：自然活動子どものために 官民と地域間連携 指導者養成始まる
県内4ヶ所で計画 プログラム作り

福井新聞論説（平成20年2月3日）

タイトル：省庁連携の宿泊型体験活動 民間リーダー育成が重要

5. 団体のプロフィール

NPO 法人 自然体験活動推進協議会
〒160-0022 東京都新宿区新宿5-7-8-6F
TEL : 03-5363-2501 FAX : 03-5363-2502
<http://www.cone.ne.jp/>



ネットワーク型体験活動に関する調査研究

『西日本における体験活動コアリーダーの育成』

財団法人青少年野外教育財団

【事業のポイント】

ワークショップによるコアリーダーの育成
コアリーダーのネットワーク構築
指導者養成のトライアル事業



ワークショップ

1. 企画

(1) 事業企画の背景

事業実施の必要性

子どもたちの豊かな人間性を育むためには、人間関係や問題解決能力を育むことのできる充実した体験活動の提供が急務とされている。これまでも様々な体験活動が行われてきているが、各専門分野を超えての連携による体験活動は、ほとんど行われてきていない現状にある。しかし、価値観の違う様々な分野との連携により、さらに充実した体験活動を行うことができ、次世代を担う子どもたちに多様な体験を提供することができる。

地域資源・人材等の活用

全国で活躍している体験活動の講師に情報提供者として参加してもらい、それぞれの現場や視点、スキルなどを提供して頂いた。

(2) ねらい

これまで体系的な連携や指導者養成事業がほとんど行われてきていない西日本を中心として、各分野とのネットワークを構築するために、人材育成のカリキュラムの検討を行い、指導者のトライアル養成事業を行うことにより、地域のコアリーダーとなる人材育成に新たな示唆を与える。

2. 実施概要

(1) 事業実施地域

福岡県（財団法人青少年野外教育財団福岡事務所、国立夜須高原青少年自然の家、福岡県立社会教育総合センター）

(2) 活動実施期間及び総泊日数

1月16～18日（総泊日数 2泊3日）

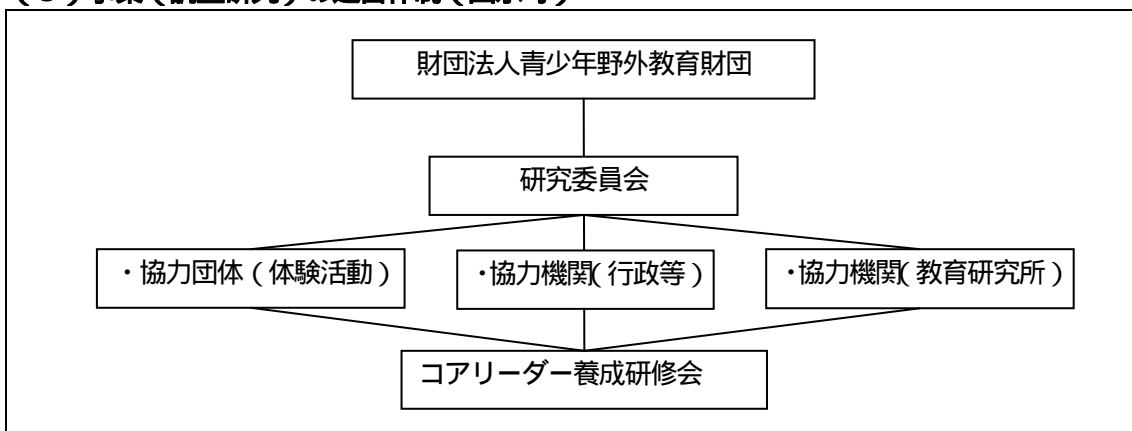
(3) 参加者数 / 応募人数 / 募集人数, 地域, 対象者年齢等

23名 / 24名 / 20名, 西日本全域,
地域内での連携や協働に関心のある人, 野外教育、環境教育、学校教育、青少年教育などの指導に携わっている人, 民間教育団体等でリーダー的存在の方

(4) 事業の企画・立案の検討，事後の検証・評価等を行う会議

構成メンバー	
井浦 政義 (福岡県教育委員会)	
伊勢 達郎 (NPO法人自然スクールトエック代表)	作業委員
大畑 伸幸 (ネイチャーキッズ寺子屋)	
小林 毅 (岐阜県立森林文化アカデミー教授)	作業委員
志賀 誠治 (人間科学研究所代表)	作業委員
杉浦 嘉雄 (日本文理大学准教授)	
関 宣昭 (NPO法人里山を考える会代表)	
中根 忍 (やんばるエコツーリズム研究所代表)	
中野 友博 (びわこ成蹊スポーツ大学教授)	作業委員
西村 仁志 (同志社大学大学院准教授)	作業委員
浜本 奈鼓 (NPO法人くすのき自然館専務理事)	
樋田 京子 (福岡県立社会教育総合センター副所長)	
宮野 哲美 (福岡県教育委員会)	作業委員
小野寺 蔵 (財団法人青少年野外教育財団)	作業委員
会議の実施	
月 日	内 容
10月9日 ～10日 (1泊2日)	第1回研究委員会 内容：事業の背景についての説明。コアリーダーの必要性や養成研修会についての意見交換
12月20日 ～21日 (1泊2日)	第2回研究委員会 内容：養成研修会の概要についての説明。申込み状況の報告 フォーラムの骨格作り
10月22日 ～23日 (1泊2日)	第1回作業委員会 内容：研究委員会の話し合いをもとに、養成研修会の研修概要について検討
11月22日 ～23日 (1泊2日)	第2回作業委員会 内容：養成研修会の運営についての検討と、シミュレーションを行う

(5) 事業(調査研究)の運営体制(図示可)



(6) 事前・事後研修会等の実施

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
	なし			

(7) 体験活動(調査研究)等の実施

【総泊日数 2泊3日】

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
1月16日 ～18日 (2泊3日)	<p>体験活動コアリーダー養成検討ワークショップ ねらい： 指導者育成のネットワークをつくる 指導者育成を協働で行うしくみをつくる コーディネーターとしての意識づくり</p> <p>スケジュール： 1日目：参加者の共通理解、検討内容の課題出し、 情報提供（各自の取組、課題など） 2日目：グループ討議（コアリーダーの役割、 課題、育成） グループA コアリーダーとは グループB 地域ごとの事業化 グループC 地域との関わり方 グループD ワーキンググループの 作り方 情報交換会 3日目：グループ発表、研究協議、まとめ</p>	国立夜須高 原青少年自 然の家	23名	6名

3. 事業実施上の工夫・留意点

(1) 主要プログラムのトピック

ワークショップは、現在、自分たちの行っている活動の課題出しからはじめた。コアリーダーというものに対して、同じような問題、課題、考え方をしているもの同士で、グループを作り議論を進めた。最終日の各グループ発表では、コアリーダーの必要性を感じ、今何をしなければいけないのかといったそれぞれの立場での今後の方向性についても分かち合うことができた。



グループ討議

(2) 企画に当たって工夫・留意した事項

- ・西日本地域でコアリーダー的な存在で活躍している方など選出し、参加をお願いする募集形態。
- ・ワークショップ形式を基本とするトライアル事業の進行
- ・指導者育成に関して参加者と講師が協働でつくりあげるしくみ作り。



グループ発表

(3) 運営に当たって工夫・留意した事項

トライアル養成事業については、研修会という形よりも検討ワークショップという形で開催したことも、今回の目的に合っていたと感じる。現場での知恵やノウハウ、それぞれのもつ課題がリアルタイムで分かち合えることや、顔を合わせて交流し、共に仕事をすることでそれぞれ得るものが大きかったのではないだろうか。

(4) 安全への配慮

コアリーダー養成研修会の実施においては、全員傷害保険に加入する。また、緊急時に備え、緊急機関への連絡体制を整えた。常に、研修会参加者の健康状態を把握し、研修会内容も無理の無いスケジュールとした。

(5) 募集方法、広報活動

西日本地域でコアリーダー的な存在で活躍している方。特に今後活動が期待できる方を選出し、ワークショップお誘い文を出し募集を行った。

4. 事業評価

(1) 事業成果

参加者に及ぼす効果の検証方法・結果

事業最終日にアンケートを書いてもらい、記述内容を分類し検証した。

コアリーダーにおける情報交換の重要性、指導者育成のネットワーク作り

様々なテーマの人たちが集まり互いに刺激し合う関係ができたとの感想や、若い世代の交流を行なうことができたことに対する感想が多かった。これは、若い世代の指導者が、もう一度、横のネットワークを築くことの重要性や、そのような場を作っていく機会の大切さについて感じた結果だと考えられる。次の世代にも視点を向けながら、今活動をしていくということも重要なのだと思われる。

コアリーダーとしての意識作り、活動を支える気持ち、モチベーション

それぞれの現場で活躍している人たちと色々な話をする中で、改めて自分自身を見つめ直すよい機会になり、とても勇気づけられたとの意見も多かった。同世代と交流だけでなく、講師や、年上の先輩の考え方、視点、スキルなどを知ること参加者の体験活動に対するモチベーションに大きく関係していると考えられる。講師の情報提供者を含め、みんなで作っていく感じがよかったといった意見や、一般募集とは違い、実際に地域で活動している意識が高い人の集まりだったため、学びも多かったとの意見もあった。

指導者育成を協働で行うしくみ、ワークショップ

異年齢、異分野の方が集まる場所を作ることが大事だと感じたとの意見も多かった。研修会形式ではなく、ワークショップ形式で進めることが、参加者のより自主的な関わりにつながったと考えられ、このような方法も若い世代のコアリーダーの育成に効果的であると思われる。

その他

コアリーダーというものを通して何を達成したいかや、何をを目指したいかということを中心に考え、それぞれのビジョンやミッションを分かちあうことができた。コアリーダーである場合や地域によってはまた別の形であるかもしれないが、統括したいところをきちんと見て、そのために、みんなで何をどうやっていけばいいのかをこれからも考えていきたい。

(2) 企画・運営上の課題と対策等

今後、連携という意味では、全体を相対的に考えながら、異なるフィールドを関連づけて取り組むことで、より教育効果のあるプログラムを提供できるのではないかと考えている。そのためには、少しずつ連携を深めて、お互いを理解し、少しずつ育てていくことも重要である。

これからは、コアリーダーの養成について、今回構築されたネットワークも活用しながら模索していき、より充実した体験活動へ繋げていきたいと考えている。コアリーダーというものを通して何を達成したいか、何をを目指すのかということがブレないよう、今後もこのような場づくりを行っていききたいと考えている。

(3) 事業成果の普及・啓発

報告書の作成

事業の概要、養成検討ワークショップの検証等を含んだ事業報告書を500部作成して、教育委員会、青少年教育施設や関係機関へ配布する。

フォーラムの開催

コアリーダーの養成に関するフォーラムを行い、広く事業の成果や課題について、フォーラム参加者と意見交換を行った。

5. 団体のプロフィール

財団法人青少年野外教育財団 福岡事務所

TEL 092-948-2342

<http://www.yagai.or.jp>

やがい財団は自然体験活動を通じて、心豊かでたくましい青少年の育成に寄与することを目的に活動している文部科学省所管の公益法人です。青少年の野外教育活動を普及・推進するため、さまざまな自然体験教室の運営やその指導者の養成・研修を行っています。また、家庭教育に関する調査研究や子育てフォーラムを開催するなど、野外教育分野にとどまらず、青少年の健全育成に広く寄与しています。



ネットワーク型体験活動に関する調査研究

『鹿児島ESDネットワーク推進プロジェクト』

NPO法人自然体験活動推進協議会

【事業のポイント】

大隈半島地域においてネットワークの構築を基盤とした
コアリーダーの養成事業
自然体験活動に限定しないESD的な視点
まずは鹿児島県内の体験活動指導者がお互いを知る事
から



フォーラム風景

1. 企画

(1) 事業企画の背景

事業実施の必要性

農林漁業が盛んで観光資源に恵まれた鹿児島県大隈半島では、国立大隈青少年自然の家をはじめ様々な体験活動の資源が豊富であり、省庁連携による今後の発展の可能性が見込まれる。また、鹿児島県地域再生計画では、経済と環境の両立が柱となっており、今後の地域再生に向けた自立的発展の展望の中で、青少年の体験活動の促進が期待されている。また、この地域では様々な体験活動を提供している団体があるが、情報共有や技術交換など団体間のつながりはまだ充分とは言えず、体験活動指導者間のネットワークを確立することにより、より充実した青少年の体験活動が促進されることが見込まれている。

地域資源・人材等の活用

大隈半島地域では鹿児島大学演習林があるほか、平成18年には垂水市の総合計画策定に鹿児島大学が「持続可能な開発のための教育（ESD）」の実践的視点から全面協力することを主旨とする協定が締結されており、その実践フィールドとして垂水市による「大野ESD自然学校」が設立された。垂水市は、桜島をはじめとする霧島屋久国立公園の錦港湾地域に隣接し、大野ESD自然学校のある大野地区は大隈半島の代表的河川である串良川・肝属川の源流域でもある。こうした地域資源および地域の人材の協力を得て本事業を推進する。

(2) ねらい

体験活動指導者間のネットワークを確立することによる青少年への体験活動の促進

2. 実施概要

(1) 事業実施地域

鹿児島県鹿児島市、垂水市 / 調査等 東京都新宿区

(2) 活動実施期間及び総泊日数

合計（14日）

- ・全体運営会議 7/18、2/21
- ・地域モデル事業調査研究 7/3、7/6、7/13、7/30、8/3、9/6、9/20、11/17
- ・研究集会 7/22、11/1、12/19
- ・ネットワークフォーラム 1/19

(3) 参加者数 / 応募人数 / 募集人数, 地域, 対象者年齢等

<ul style="list-style-type: none"> ・全体運営会議 (36名) / 青少年体験活動関係者 ・地域モデル事業調査研究 (71名) / 青少年体験活動関係者 ・研究集会 (51名) / 青少年体験活動関係者 ・ネットワークフォーラム (81名) / 青少年体験活動関係者
--

(4) 事業の企画・立案の検討, 事後の検証・評価等を行う会議

<p><u>構成メンバー</u></p> <p>特定非営利活動法人自然体験活動推進協議会 事務局長 大田原康志 社団法人日本ネイチャーゲーム協会 事務局長 渡辺峰生 社団法人日本ネイチャーゲーム協会 事務局 藤田航平 鹿児島大学特任准教授 降旗信一</p>

会議の実施	
月 日	内 容
運営会議 7月18日 2月21日	企画概要、スケジュール、実施方針等など 各地域での取り組み情報共有 各地域での成果および課題の確認、評価共有

(5) 事業(調査研究)の運営体制(図示可)

<p><u>共催団体</u></p> <p>海守鹿児島会、NPO法人エコ・リンク・アソシエーション、NPO法人くすの木自然館、NPO法人桜島ミュージアム、NPO法人川内川生きものクラブ、大野ESD自然学校、鹿児島県ネイチャーゲーム協会、鹿児島大学かごしまルネッサンスアカデミー、鹿児島大学生涯学習教育研究センター、桜島アーツプロジェクト、財団法人鹿児島県環境技術協会、社団法人ガールスカウト日本連盟鹿児島県支部、社団法人日本ネイチャーゲーム協会、独立行政法人国立青少年教育振興機構国立大隅青少年自然の家、日本ボーイスカウト鹿児島県連盟、たかくま森人クラブ、トムソーヤの森で遊ぼう会</p>
--

(6) 事前・事後研修会等の実施

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
	なし			

(7) 体験活動(調査研究)等の実施**【総泊日数 泊 日】**

月 日	内 容	実施場所	参加人数	指導者数
研究集会 7月22日	持続可能な地域ネットワーク構築のための条件等についての協議	鹿児島市	13名	
11月1日	フォーラム実施に向けてのネットワーク構築のあり方等について協議/意見交換	鹿児島市	15名	
12月19日	フォーラム実施に向けてのネットワーク構築のあり方等について協議/意見交換	鹿児島市	13名	

モデル調査研究				
7月3日	鹿児島県内の活動団体について地域ネットワーク	新宿区	3名	
7月6日	つながる連携のあり方について	新宿区	3名	
7月13日	連携のための共通テーマについて	鹿児島市	14名	
7月30日	県内主要団体意見交換、情報提供	鹿児島市	40名	
8月3日	連携のための総合計画策定の手法について	垂水市	3名	
9月6日	事業の今後の方向性について現状までの成果と課題整理	新宿区	3名	
9月20日	鹿児島県内プログラム等調査	新宿区	3名	
11月17日	地域コアリーダー研究集会開催に関する検討 フォーラム開催に向けての条件調査	鹿児島市	2名	
フォーラム 1/19	省庁からの情報提供、鹿児島県内事例発表 ネットワークへの期待共有、今後のネットワーク構築推進体制確認	鹿児島市	81名	

3. 事業実施上の工夫・留意点

(1) 主要プログラムのトピック

青少年体験活動指導者の集まりとして、幅広い期待に応え、今後のネットワークにつなげていくために、間口を広げて、関係団体のどこかのアンテナにかかるような幅広いプログラム内容とした。

- ・各省庁からの最新事例等の話題提供
- ・多岐テーマにわたる県内活動事例報告
- ・「地球温暖化防止」など共通テーマとしての研究会報告



県内事例発表

(2) 企画に当たって工夫・留意した事項

- ・県内活動事例のテーマとしてESDの視点を意識し、自然体験だけに限定しないよう、文化の伝承、地域の自然、地場産業（食）など幅広いテーマを紹介した。
- ・研究報告として、体験活動提供団体として共通のテーマとなりうる「地球温暖化防止」についての報告を行った。
- ・フォーラム終了後、交流促進をねらった懇親会の開催



交流を促進する資料展示コーナー

(3) 運営に当たって工夫・留意した事項

- ・地元学生スタッフの積極的活用
- ・共催団体の直接紹介による広報活動の実施



フォーラム全体風景

(4) 安全への配慮

参加者の健康情報や状態を把握するなどし、無理なプログラム遂行は避ける。活動する会場の入念なチェックを行ない、危険箇所等の確認を行う。最寄りの救急病院の確認を行う。当日の指導員は救急セットを携帯する。

(5) 募集方法、広報活動

運営協力17団体を通じた集客用チラシの配布およびEメールでの広報
地元マスコミに対するリリース

4. 事業評価

(1) 事業成果

参加者に及ぼす効果の検証方法・結果

検証方法

共催団体からの意見集約

参加者からのアンケート集約

成果

1) かごしま体験活動ネットワークの構築

かごしま青少年体験活動指導者フォーラムの開催を通して、参加いただいた30を越える鹿児島県内活動団体方々と今後に向けたネットワークのあり方を意見交換することができ、ゆるやかではあるが鹿児島県での体験活動ネットワークの足がかりを構築することができた。

2) 鹿児島県内の体験活動事例の共有

体験活動の資源が豊富にある鹿児島県内では、多様な主体が青少年に対して多くの体験活動を実施しているが、その多くの情報は埋もれしまっている。

本フォーラムを通して、そのほんの一部ではあるが活動事例についての情報共有がはかれたとともに、こうした事例情報へのニーズの高さを知る事ができた。

3) 地域関連団体への周知

フォーラムの広報は集客用のチラシやインターネットを通じて実施し、当日の様子を南日本新聞に掲載されるなど、県内の多くの関連団体への周知をはかることができた。

南日本新聞（平成20年1月29日）

タイトル：体験活動で連携を～青少年指導者が意見交換～

その他

参加者アンケート抜粋

・食育のプレゼンについて、私の知らないことが多々あり、とても興味深かった。現在、教育において「食」が重要視されている中、小、中学校時代に食物を自ら育て食べるという経験をする事で、食物に対する見方が変わってくると感じる。このような取り組みを進めていく事がとても重要だと考える。

・本日のフォーラムは、多様な主体が参加していて、情報の交換、共有が出来て有意義であったと思います。ネットワークについては、究極の目標は同じでも、手法や、特に地域（活動）が異なるので、ゆるやかな形になる方が長続きするように感じます。県としても何らか協力したいと考えますが、ある程度事務局があった方が、協力しやすい気がします。

・たいへん充実した内容の講演会でした。県内にもいろいろな活動をやっている団体があるという事を改めて知りました。しかし、本当に目指すべき所は似ていると思うので、もっと各団体が連携したイベントが開催できればもっと面白い取り組みになるのではないのでしょうか。ネットワークづくり期待しています。

・体験には海も山も川も農も漁業もある。受ける子どもや参加したい大人はたまたま近くにあったものを選ぶしかない。子ども達に選択させる、あるいは複数のものを体験させるには窓口は一本が便利であり、広報もしやすい。指示する側、受ける側にとってネットワークは便利ではないか。また、お互いの情報交換、研鑽にも役立つ。

・ネットワークを本格的に作りたいという団体、個人を募り、もっとミーティング等かさねていくことが必要だと思います。もう少し小規模の集まりの中で、ネットワークの位置づけや運営方法を話し合うべきだと思います。

・鹿児島の既存のネットワークが、敷居が高いというか排他的というか、特別な人たちの領域といったイメージがある。共通課題（存在意義や命題）の必要性はあるだろうが、新しい人々や一般の方が敬遠しないような枠組み（イメージ）の構築が重要に思う。その上で既存の団体や活動されている市民の方々が「つながって意味がある」ものにしていけたらと思う。

・私は、鹿児島島のガイドや体験型の催しを探す時にも何かしら公的なバックアップがあれば、ガイドの質は保証されるし、ガイドの大きなネットワークがあれば、そこで目的のガイドを選びやすい。また、自身がガイド等に参加したい場合にも、大ネットワークの「まとめ役」がいれば、紹介してもらいやすいと思う。

・センターが必要だと思います。(センター=事務局か?) コアメンバーや、中心になる数名の方々が、定期的に来るのなら、当番制のような形でも思いましたが、連絡網等、事務系の細かい作業を考えると、それも難しく思います。いっその事、鹿児島県のネットワークをつなぐ単独のNPOなり、県の機関の中に、専門部署があればと思ったり……。模索中である大野ESDさんに賛同します。

・今日はありがとうございました。新聞で見えて参加しましたが、来て良かったと思います。

私は、体験から物事の本質を学びとる小学校をつくろうとしています。5年間鹿児島を離れていましたので、現状をつかみきれていない点もありますが、「やる」と公言しましたら少しずつ動きも出ております。今日のフォーラムで同じような活動をされているところがいくつもある事が分かりました。今後、ネットワークの機能として「団体間の交流」「一般の方の問合せ窓口」を担っていただければと思います。

(2) 企画・運営上の課題と対策等

1) ネットワークを推進運営する事務局体制の整備

地域コア・リーダー研究集会でもたびたび意見が出されたが、構築したネットワークを継続していくために、中心となる事務局機能を誰がどのように担って行くのかが課題としてあげられた。

2) 事務局運営資金の確保

今後のネットワーク事務局の運営資金についての課題があげられた。

ネットワークとしての事業規模やその他に関連する事務料にもよるが、ボランティアでのマンパワーでは限界があり、事務局が継続して安定的に事務局機能を維持して行くためには、やはり一定の運営資金が必要である。

今後の運営資金の確保方法については、助成金、補助金等を獲得することも意見としてだされたが、いずれも必ず得られるものではないため、安定した活動を維持するためには外部からのなんらかの資金的なバックアップが必要である。

3) 今後のネットワークの具体的な活動計画(具体的な連携、協働事業等のあり方の検討)

ネットワーク自体は、今回のフォーラムで開催したように、体験活動やESDのキーワードに関わりのあるさまざまな団体が、事例や情報交換を目的にまずは緩やかに連携しながら形づく方向性や、もしくは助成金や補助金等の資金を得て協働の事業を実施するなど、共通のテーマや目的を示した活動が意見として出されている。

さまざまな団体のスタンスにもよるが、多くの関係団体にネットワークに関わってもらうためにも、具体的な事業計画が必要である。

(3) 事業成果の普及・啓発

報告書の作成、頒布

5. 団体のプロフィール

NPO 法人 自然体験活動推進協議会
〒160-0022 東京都新宿区新宿5-7-8-6F
TEL : 03-5363-2501 FAX : 03-5363-2502
<http://www.cone.ne.jp/>

